

第 6 次総合計画 後期基本計画（案）の概要

計画案のポイント

“すこやかなまち”
の実現に向けて

○ 前期基本計画に基づく 42 の「施策」・106 の「施策の柱」ごとに、取り巻く社会経済環境や市民ニーズ、課題の変化等を総合的に考察し、今後 4 年間の取組の方向性を明確化

○ **人口減少・少子高齢化の進行を要因とした課題への対応を重点化**

⇒ とりわけ、**まちづくり・各種産業・支え合い体制の担い手不足の顕在化に対し、人材育成・確保の取組を強化** ※分野横断の政策分野「市民が主役のまちづくり」の中に**施策を新設**

○ 前期の施策・施策の柱をベースに取組を強化・改善・継続することで一層の効果の発現を目指す。⇒ **施策目標の追加・再設定等の見直しを実施**

【共通課題】人口減少・少子高齢化の進行

○約 1,700 人/年の人口減少。生産年齢人口・労働力人口の減少 ○高齢化率の上昇（H22：26.5% → H27：**30.1%**） ○単独世帯の増加（高齢者の単独世帯は 5 年で約 3 割増加）

後期基本計画における主な強化・改善の取組

分野	主な現状・課題	主な強化・改善等の取組	市民※	左記取組を位置付ける施策・施策の柱		
				施策	施策の柱	
市民が主役のまちづくり	① インターネット上の人権侵害、性的少数者等の新たな人権問題が発生	新たな人権問題の発生への防止に向けた啓発等の推進		市-1-1	人権尊重・非核平和友好の推進	1 人権に関する意識啓発の推進
	② まちづくりや各種産業などの多様な分野で担い手不足が顕在化	まちづくり・各種産業等を担う人材の育成。若者等の定住・UIJターンの促進	○	市-2-1	【新】まちづくりの人材育成・確保	1 人材の育成（ほか）
	③ 若者の市民活動や地域活動への参加率が低下	SNS等で市政情報を効果的に発信。大学・学生と連携した地域課題の解決の推進	○	市-2-2	市民活動の促進	2 市民参画と協働の推進
	④ 人口減少・高齢化が急速に進む中山間地域等では支え合い体制が弱体化	支え合いを担う住民組織の活動支援など、集落の実情に合った支援の充実		市-2-2	市民活動の促進	3 支え合い体制構築の推進
1 防災・防犯分野	① 全国・市内で豪雨災害等による避難情報の発表・被害が増加	洪水・津波・土砂のハザードマップの周知・活用	○	1-1-1	大規模災害への対応力の強化	2 自然災害への対応力の強化
	② 単独世帯・核家族世帯の増加等により空き家が増加	空き家等の適切な維持管理と利活用の促進	○	1-1-2	災害に強い都市構造の構築	3 災害に強い居住環境の構築
	③ 消防資機材の配備が進展。一方で消防団員が減少・高齢化	団員が抱える課題の解消と消防団の適正配置の推進		1-2-1	消防体制の整備	2 消防団活動の推進
	④ 自主防災組織の結成が増加する中、活動の担い手不足による衰退が懸念	防災活動が困難になっている地域における住民同士で助け合える体制の構築	○	1-2-2	地域防災力の維持・向上	2 自主防災活動の推進
2 環境分野	① 大型獣の出没頻度が増加し、出沒範囲が住宅地近郊へ拡大	大型鳥獣等による人身被害の防止に向けた出沒抑制の推進		2-1-3	自然環境の保全	1 生物多様性の保全
	② 地域貢献等として清掃活動を行う民間企業・団体が増加傾向	個人や民間企業による主体的な環境美化活動の促進		2-2-2	環境学習の推進	2 環境美化の推進
3 健康福祉分野	① 上越地域医療センター病院の施設の老朽化が進行。地域の医師不足が顕在化	改築検討中の同病院を核とした医療・介護・福祉の連携強化。医師の確保	○	3-1-2	地域医療体制の充実	1 上越地域医療センター病院の機能強化（ほか）
	② 団塊の世代が後期高齢者となる「2025年問題」への備えが急務	認知症予防と本人・家族への総合的支援の充実。地域等の見守り体制の強化	○	3-2-1	高齢者福祉の推進	1 介護予防の推進（ほか）
	③ 障害のある人の就労意欲の高まりと企業の障害者雇用率の向上	農福連携の推進等による就労先の拡大と賃金の向上による自立の促進		3-2-2	個性を尊重した障害者福祉の促進	2 就労支援の充実
	④ 子ども医療費の小学校就学前児童の完全無料化等により子育て負担が軽減	子育て世帯への経済的支援の継続	○	3-3-1	子育てに関する負担や不安の軽減	2 子育て家庭への経済的支援
4 産業・経済分野	① 商工会の会員企業数の減少や中小企業の事業承継者の不足	中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく地域を挙げた地元企業の支援推進		4-1-1	ものづくり産業・商業の振興	1 中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化
	② 企業立地や創業の環境が新幹線開業や上信越自動車道4車線化により向上	ターゲットを明確にした企業誘致の促進。創業・第二創業の促進	○	4-1-3	新産業・ビジネス機会の創出	1 企業立地の推進（ほか）
	③ 外国人の誘客が増加傾向。一方で市内の観光入込客数が近年減少	好評の新水族博物館「うみがたり」等を活用した市内周遊の促進	○	4-2-1	観光の振興	3 市内の回遊性の向上
	④ 製造業等で労働力不足が顕在化。技術・技能を受け継ぐ「職人」等の減少	女性・高齢者等の労働力確保。若者・UIJターン者の就労促進。「職人」等の育成	○	4-3-1	就労支援の充実	1 市内就労の促進
5 農林水産分野	① 認定農業者が高齢化し、担い手・後継者不足が深刻化	新規就農者の支援強化。法人育成と集落を超えた法人間連携の促進		5-1-1	農業の振興	2 担い手の確保
	② 農業者の園芸導入の意欲が低く、水稻単一経営が多い	園芸と水稻の複合経営の促進。需要に応じた米等の生産を支援		5-1-1	農業の振興	3 所得の向上
	③ 中山間地域の農地の荒廃が進行	住民の意向に応じた集落・営農の維持・活性化の支援	○	5-2-1	中山間地域の振興	1 農業・農地の維持
6 教育・文化分野	① 小学校・中学校で不登校の生徒が増加	いじめ・不登校の解消に向けた関係機関との連携による相談・支援体制の強化		6-1-2	学校教育環境の整備	1 全ての子どもへの学びの保障
	② 児童・生徒数の減少。小学校で複式学級が増加	地域の実情に配慮し、児童・生徒数の減少に対応した学校の適正配置の推進		6-1-2	学校教育環境の整備	2 学校の適正配置・整備
	③ 東京オリ・パラ事前合宿や体操アリーナ等の建設	スポーツや体力・健康づくりの関心の高まりを捉えたスポーツ活動の活発化		6-2-2	スポーツ活動の推進	1 スポーツ活動の普及推進
	④ 豊富な歴史的資源を有するが、有効活用に至っていない施設等がある	歴史・文化的資源に触れる多様な機会の創出と市民等による保存・有効活用の促進	○	6-2-3	文化活動の振興	1 歴史・文化的資源の保存と活用
7 都市基盤分野	① バス路線の再編・効率化等が進む中で公共交通の利用者は減少	住民意見を反映した次期総合公共交通計画（H32～）に基づくきめ細かな運行形態づくり	○	7-1-2	機能的・効率的な交通ネットワークの確立	1 地域交通の利便性向上
	② 中心市街地の空き家・空き地等の未利用地の増加による空洞化の進行	立地適正化計画の推進等によるまちなかの賑わい創出と居住人口の増加	○	7-2-1	土地利用政策の推進	2 計画的な市街地整備 3 拠点機能の維持

※「市民」欄中の「○」は、H30 市民の声アンケートでのニーズ（施策の重要度）の上位項目と、同アンケート・まちづくり市民意見交換会での改善・要望等意見の多数項目